

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第90期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 枝 良 三

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部副部長 遠 藤 隆 嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部副部長 遠 藤 隆 嗣

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	181,856	204,935	213,208	230,104	233,032
経常利益 (百万円)	9,845	15,329	17,838	20,800	24,484
当期純利益 (百万円)	5,372	7,603	10,086	12,566	13,440
包括利益 (百万円)	5,153	8,509	10,735	14,866	17,084
純資産額 (百万円)	125,638	132,911	141,812	150,154	164,652
総資産額 (百万円)	171,943	195,228	199,608	215,606	227,772
1株当たり純資産額 (円)	1,451.01	1,535.27	1,641.75	1,737.80	1,905.13
1株当たり当期純利益 (円)	62.09	87.92	116.71	145.71	155.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	68.0	70.9	69.5	72.1
自己資本利益率 (%)	4.3	5.9	7.4	8.6	8.6
株価収益率 (倍)	13.7	11.7	10.9	9.9	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,008	22,089	18,962	16,188	22,833
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,901	14,220	15,754	16,543	14,052
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,782	1,235	1,834	2,214	2,633
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,353	38,981	40,404	37,872	44,074
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	1,994 (334)	1,952 (345)	1,958 (356)	2,377 (25)	2,426 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	173,184	197,579	204,688	221,438	224,606
経常利益	(百万円)	9,201	15,026	17,229	20,639	24,350
当期純利益	(百万円)	4,950	7,494	9,780	12,441	13,442
資本金	(百万円)	19,350	19,350	19,350	19,350	19,350
発行済株式総数	(千株)	94,159	94,159	94,159	94,159	94,159
純資産額	(百万円)	123,300	130,487	138,999	151,396	164,605
総資産額	(百万円)	166,069	188,391	193,720	207,901	220,567
1株当たり純資産額	(円)	1,421.51	1,504.78	1,606.82	1,750.74	1,903.94
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	14.00 (-)	18.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	57.05	86.41	112.84	143.84	155.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.2	69.3	71.8	72.8	74.6
自己資本利益率	(%)	4.1	5.9	7.3	8.6	8.5
株価収益率	(倍)	15.0	11.9	11.3	10.0	12.5
配当性向	(%)	24.5	20.8	22.2	20.9	25.7
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	1,829 (329)	1,780 (340)	1,790 (350)	2,201 (18)	2,246 (8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 1株当たり配当額には、普通配当のほか下記の記念配当及び特別配当が含まれている。

		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
記念配当	(円)					10.00
特別配当	(円)			7.00	5.00	

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

大正14年3月、高野政造が土木工事業を開業したのが当社の起源であり、昭和5年7月、東京都千代田区において舗装工事専門業者として、株式会社高野組(資本金100千円)を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和23年3月	高野建設株式会社と社名変更。
昭和24年10月	建設業法の施行により建設業者の登録。
昭和27年12月	名古屋(現 中部)支店開設。
昭和31年6月	高野産業株式会社(地質調査及び不動産業)を吸収合併。
昭和34年4月	株式を東京店頭売買承認銘柄として公開。
昭和35年6月	株式を大阪店頭売買承認銘柄として公開。
昭和36年1月	大阪(現 関西)支店・仙台(現 東北)支店開設。
昭和36年7月	広島(現 中国)支店開設。
昭和36年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年12月	東京地方裁判所に会社更生法に基づく更生手続開始の申立、同開始決定。
昭和39年1月	東京証券業協会が店頭売買登録銘柄、大阪証券業協会が店頭売買登録特別銘柄として承認。
昭和40年8月	東京、横浜、千葉、大阪、名古屋等全国各地でアスファルト合材製品の販売開始。
昭和40年10月	東京地方裁判所において会社更生法に基づく更生手続終結の決定。
昭和43年2月	社名を前田道路株式会社と変更。
昭和43年5月	本店を品川区上大崎3丁目14番12号に移転。
昭和44年4月	東京証券業協会に店頭売買銘柄の登録。 東京支店開設。
昭和44年5月	大阪証券業協会に店頭売買銘柄の登録。
昭和46年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場し、大阪証券業協会の店頭売買銘柄を廃止。
昭和47年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
昭和48年6月	福岡営業所を福岡(現 九州)支店に昇格。
昭和48年9月	東京都品川区に株式会社ニチユウ設立。(現・連結子会社)
昭和48年11月	建設業法改正により建設大臣許可(特-48)第2313号を受け、以後3年ごとに更新。(平成9年以降、5年ごとに更新)
昭和51年12月	グアムにマエダ・パシフィック・コーポレーション設立。(現・連結子会社)
昭和58年1月	札幌営業所を札幌(現 北海道)支店に昇格。
昭和62年1月	北関東支店開設。新潟営業所を北陸支店に、高松営業所を四国支店に昇格。
平成2年1月	西関東支店開設。
平成10年9月	本店を品川区大崎1丁目11番3号に移転。
平成11年4月	東京都品川区にアールテックコンサルタント株式会社設立。(現・連結子会社)
平成11年10月	株式会社ダイアスの株式を取得。
平成15年10月	株式会社ダイアスを吸収合併。
平成20年2月	株式会社富士土木の株式を株式交換により取得。(現・連結子会社)
平成20年9月	宮田建設株式会社の株式を取得。(現・連結子会社)
平成22年4月	日本チャットミックス株式会社の株式を取得。(現・連結子会社)
平成24年1月	株式会社リアスコンの株式を取得。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の関係会社は、子会社12社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、当社及び子会社・関連会社は建設事業、製造・販売事業を主な事業としている。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

(建設事業)

当社及び子会社である㈱富士土木他5社は舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を営んでおり、在外子会社のマエダ・パシフィック・コーポレーションは建設工事全般の請負等を営んでいる。

なお、当社と子会社は舗装工事等の受発注を行い、またその他の関係会社である前田建設工業㈱から舗装工事等を請負うとともに、同社へ設備工事等の発注を行っている。

(製造・販売事業)

当社と子会社である㈱ニチユウ他4社及び関連会社である東海アスコン㈱他1社はアスファルト合材・乳剤及びその他建設資材等の製造・販売事業を営んでいる。

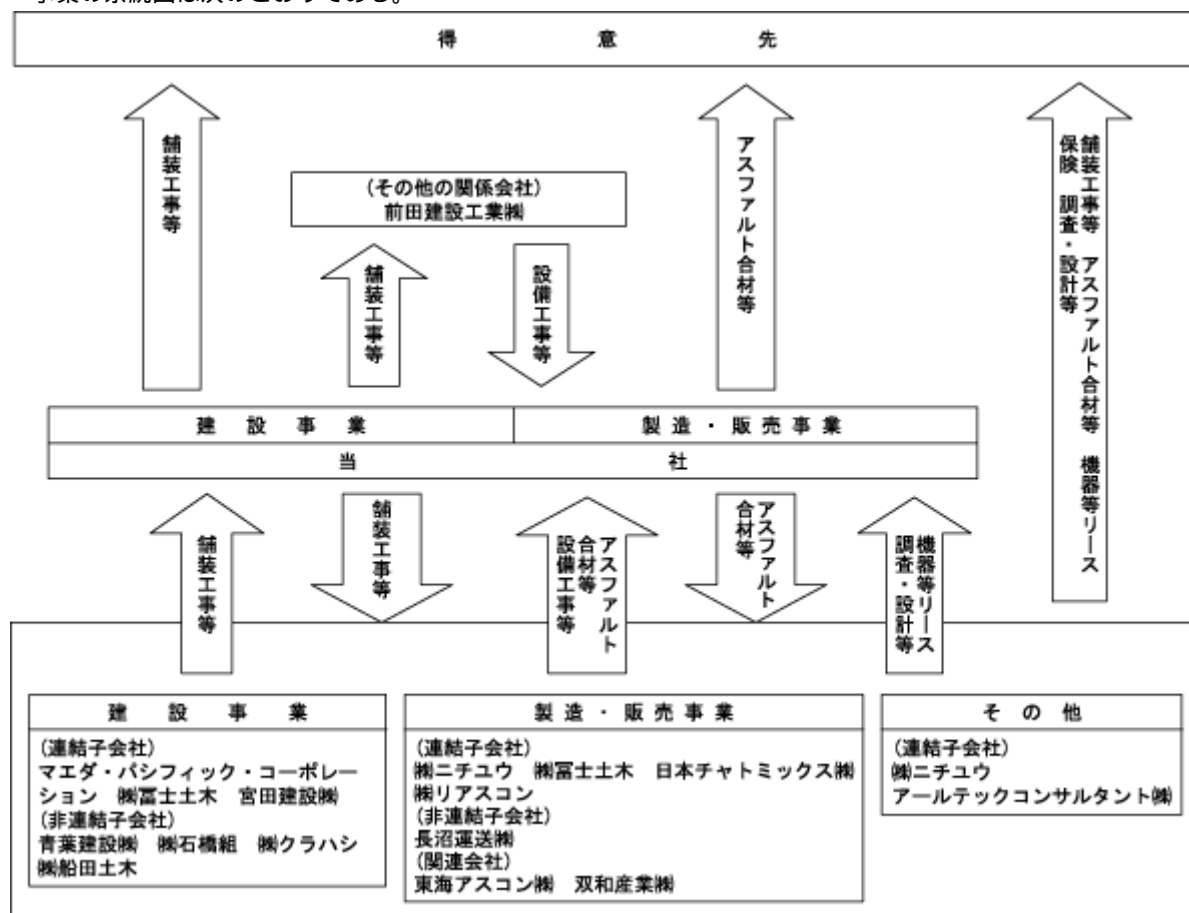
なお、当社と子会社及び関連会社はアスファルト合材等建設資材の売買取引を行うとともに、㈱ニチユウに設備工事等を発注している。

(その他)

子会社である㈱ニチユウは建設用機械・事務用機器等のリース業務及び各種保険代理業務を営んでいる。また、アールテックコンサルタント㈱は土木建築工事に関するコンサルタント業務を営んでいる。

なお、当社は子会社から事務用機器等を一部賃借しており、また、調査・設計等のコンサルタント業務を子会社に発注している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株)ニチュウ	東京都 港区	90	製造・販売事業 その他	68.9		当グループに対し建設用機 械・事務用機器等を賃貸し ている。当社から設備工事 等を受注している。当社所 有の建物を賃借している。
株)富士土木	東京都 府中市	80	建設事業 製造・販売事業	100.0		当社と共同でアスファルト 合材等の製造・販売事業を 行っている。当社から舗装 工事等を受注している。
宮田建設株)	広島県 庄原市	88	建設事業	100.0		当社と舗装工事等の受発注 を行っている。当社からア スファルト合材等の仕入を 行っている。
日本チャトミックス株)	東京都 江東区	100	製造・販売事業	100.0		当社と共同でアスファルト 合材等の製造・販売事業を 行っている。
株)リアスコン	仙台市 青葉区	29	製造・販売事業	100.0		当社に対しアスファルト合 材等の販売を行っている。 当社から資金援助を受けて いる。
マエダ・パシフィック・ コーポレーション	グアム アガニア市	US\$ 400,000	建設事業	99.2		当社から資金援助を受けて いる。 役員の兼務 2名
アールテック コンサルタント株) (注) 2	東京都 品川区	40	その他	100.0 (45.0)		当社から調査・設計等のコ ンサルタント業務を受注し ている。 役員の兼務 2名
(持分法適用関連会社) 東海アスコン株)	愛知県 豊橋市	30	製造・販売事業	40.0		当社に対しアスファルト合 材等の販売を行っている。 当社から資金援助を受けて いる。
双和産業株) (注) 2	長野県 松本市	40	製造・販売事業	49.3 (4.5)		当社に対しアスファルト合 材等の販売を行っている。
(その他の関係会社) 前田建設工業株) (注) 3	東京都 千代田区	23,454	建設事業	4.3	23.9	当社に対し舗装工事等を発 注している。当社から設備 工事等を受注している。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数。

3 有価証券報告書を提出している。

4 特定子会社に該当する会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,287 (3)
製造・販売事業	670 (10)
その他	18 ()
全社(共通)	451 (3)
合計	2,426 (16)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,246 (8)	39.6	14.2	7,862

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,171 (2)
製造・販売事業	632 (3)
全社(共通)	443 (3)
合計	2,246 (8)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、提出会社から他社への出向者を除き、また、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後に個人消費の低迷があったものの、円安の進行により輸出企業を中心に企業収益が回復し、雇用環境も改善するなど、全体としては緩やかな回復基調が続いた。

道路業界においては、公共投資は政府の関連予算執行により高い水準を維持し、民間工事は企業の設備投資に増加傾向もみられたが、人手不足により労務費が高騰するなど経営環境は厳しいまま推移した。

このような情勢のもと当グループは、建設事業においては、都市部での営業を強化し、民間発注工事の受注活動に努め、製造・販売事業においては、販売数量の確保と採算性の維持に努めてきた。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は2,393億2千1百万円（前年同期比4.8%増）、売上高は2,330億3千2百万円（前年同期比1.3%増）となった。

営業利益は236億8千4百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益は244億8千4百万円（前年同期比17.7%増）、当期純利益は134億4千万円（前年同期比7.0%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

建設事業の当連結会計年度の受注工事高は1,565億5千万円（前年同期比9.0%増）、完成工事高は1,496億4百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業利益は140億2千1百万円（前年同期比20.8%増）となった。

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当連結会計年度のアスファルト合材及びその他製品売上高は、827億7千万円（前年同期比2.4%減）となり、営業利益は140億7千2百万円（前年同期比9.7%増）となった。

(その他)

当連結会計年度のその他売上高は6億5千7百万円（前年同期比1.7%減）となり、2千9百万円の営業利益（前年同期比44.4%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ62億2百万円増加し、440億7千4百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入に比べ66億4千4百万円増加し、228億3千3百万円の収入となった。これは主に、売上債権の回収額の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ24億9千1百万円減少し、140億5千2百万円の支出となった。これは主に、有価証券の取得・売却等による純収支の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ4億1千8百万円増加し、26億3千3百万円の支出となった。これは主に、配当金の支払額の増加によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
建設事業	143,601	156,550 (9.0%増)
製造・販売事業	84,813	82,770 (2.4%減)
合計	228,414	239,321 (4.8%増)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

2 ()内は前年同期比である。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
建設事業	144,622	149,604 (3.4%増)
製造・販売事業	84,813	82,770 (2.4%減)
その他	669	657 (1.7%減)
合計	230,104	233,032 (1.3%増)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

2 ()内は前年同期比である。

建設事業は、提出会社に係る受注・売上の状況が当グループの受注・売上の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

提出会社個別の建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	アスファルト舗装	18,014	106,669	124,683	107,491	17,192
	コンクリート舗装	859	3,037	3,896	2,783	1,112
	土木工事	5,097	28,927	34,025	28,681	5,343
	計	23,970	138,634	162,605	138,957	23,647
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	アスファルト舗装	17,192	118,519	135,711	114,192	21,519
	コンクリート舗装	1,112	2,919	4,031	2,660	1,371
	土木工事	5,343	28,614	33,958	27,620	6,337
	計	23,647	150,053	173,701	144,473	29,228

(注) 1 当期受注工事高には、前期以前に受注した工事で、契約の変更により、請負金額に変更のあるものについての増減額を含めている。従って当期完成工事高にもこの増減額が含まれている。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	アスファルト舗装	90.0	10.0	100.0
	コンクリート舗装	50.8	49.2	100.0
	土木工事	92.4	7.6	100.0
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	アスファルト舗装	87.8	12.2	100.0
	コンクリート舗装	44.1	55.9	100.0
	土木工事	97.2	2.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	アスファルト舗装	9,647	97,844	107,491
	コンクリート舗装	1,483	1,300	2,783
	土木工事	3,105	25,575	28,681
	計	14,236	124,720	138,957
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	アスファルト舗装	14,089	100,102	114,192
	コンクリート舗装	1,234	1,426	2,660
	土木工事	940	26,680	27,620
	計	16,263	128,209	144,473

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名
宮城県道路公社	仙台松島()舗装(6工区)工事
国土交通省	根城地区道路舗装工事
気仙沼市	気仙沼漁港鹿折地区水産加工施設等集積地用地造成工事(その2)
東京都	街路築造工事及び電線共同溝設置工事(24環-2)
東日本高速道路(株)	八戸自動車道 八戸ジャンクション舗装工事

2 当事業年度の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名
東日本高速道路(株)	常磐自動車道 相馬北舗装工事
国土交通省	東京国際空港C滑走路中央部舗装改良工事
西日本高速道路(株)	山陽自動車道 岩国IC~山口南IC間舗装補修工事
東日本高速道路(株)	横浜横須賀道路 京浜管内舗装補修工事
防衛省	千歳(25)誘導路等整備土木工事

3 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持工事高(平成27年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
アスファルト舗装	6,595	14,924	21,519
コンクリート舗装	1,207	163	1,371
土木工事	328	6,008	6,337
計	8,131	21,096	29,228

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名	完成予定年月
東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道 坂東舗装工事	平成28年6月
東日本高速道路(株)	東北自動車道 岩舟舗装工事	平成28年3月
西日本高速道路(株)	中国自動車道 三次高速道路事務所管内舗装補修工事	平成28年2月
首都高速道路(株)	(修)舗装改修工事26-2-1	平成27年7月
スズキ(株)	浜松工場南ブロック外構工事	平成28年2月

(3) 製造・販売事業における生産及び販売の状況

期別	アスファルト合材			その他売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	9,740	6,462	61,019	23,793	84,813
当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	9,055	6,008	58,737	24,033	82,770

(注) 1 アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は社内使用数量である。
2 その他売上高は、アスファルト乳剤、砕石等の素材の販売等の売上高である。

当グループの「製造・販売事業」以外の事業では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 【対処すべき課題】

道路業界においては、政府の経済対策に伴う公共投資や、企業収益の改善による設備投資の増加基調に期待が持たれるが、受注競争は更に厳しさが増すと思われる。

建設事業においては、民間・小型工事の受注拡大を目指すため、経営資源を都市部に集中し、地方においては中核となる地域の営業基盤を強化していくとともに、引き続き震災の復興支援にも取り組んでいく。

また、高精度・情報化施工機械及び高度施工機械の導入並びに技術者の教育・育成を推進し、管理・施工能力の向上を図り施工体制の強化に努める。

製造・販売事業においては、リサイクル事業や汚染土壌浄化事業といった循環型事業を中心として、環境に配慮した事業領域の拡大を図るため、各分野で最大限の力が発揮できるように積極的な設備投資と人材の確保・育成に尽力するとともに、設備・能力・人員のバランスを見直し、特に都市部の主力工場の拡充を図り生産・販売体制の強化に努める。

以上の事柄を中心に、民間企業から個人の生活関連分野まで幅広い営業を展開し顧客の拡大に努め、成長発展を目指す所存である。

なお、当社は東日本高速道路株式会社東北支社及び国土交通省地方整備局が発注する工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成27年1月に公正取引委員会の立入り検査を受けた。当社としては、同委員会の調査に全面的に協力するとともに、コンプライアンスの更なる徹底に取り組んでいく方針である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

(1) 物価の変動

当グループは、アスファルト合材の製造・販売及びそれらを材料とする舗装工事の請負を主な事業としている。販売単価や請負価格に転嫁できない大幅な石油製品等諸物価の値上がりが起こった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 貸倒れの発生

当グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限の注意を払っているところであるが、今後国内景気の悪化により、当グループが設定している貸倒引当金を上回る予想を超えた貸倒れが発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 減損の発生

当グループは、有価証券や土地及び投資不動産を保有している。今後有価証券の時価や不動産価格が大幅に下落し、減損等の対象となる事象が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

当グループの退職給付債務は、その計算時点で想定される前提条件に基づいて算定され、年金資産は各連結会計年度末の時価により評価されている。従って、割引率等基礎率の変更や年金資産の時価の下落などにより損失が発生する可能性がある。また、年金制度の変更により過去勤務費用の発生が考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

上記各事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当グループは、二酸化炭素等の温室効果ガスの放出による地球環境問題や交通騒音・振動等の沿道環境問題への対応、また、国や地方における公共投資の削減や公共施設の長寿命化等、社会及び国民の幅広いニーズに応えるべく、「人と環境に配慮した技術」と「防災・減災・長寿命化に貢献する技術」を重点テーマにあげて研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億3千1百万円である。なお、当グループは建設事業及び製造・販売事業が一連のものであり、セグメントごとの明確な関連付けは困難である。

当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりである。

(1) 人と環境に配慮した技術に関する研究開発

当社独自のフォームド技術を用いた施工性改善型アスファルト混合物「LEAB」の製造出荷を全国8工場と1製品販売所で開始した。LEABは、微細気泡（マイクロバブル）をアスファルト中に発生させる装置をプラントに設置することで、アスファルトの粘度を下げ、製造時の混合物温度を通常160程度から130程度まで下げることができる。従来の中温化技術に比べて製造が容易でコストアップも少なく、さらに混合物性状の向上も期待できる。また、現場では作業員の体感温度が低下することにより、熱中症対策にも役立つ。一方、通常温度である160で出荷する場合には、従来の混合物と比較して温度低下による施工不良の発生を防止することができる。本混合物は最も出荷量の多い再生アスファルト混合物を主な対象としている。

アスファルト混合物の製造に伴い発生する二酸化炭素排出量の約50%は、骨材の加熱乾燥の際に使用する化石燃料の燃焼によるものである。そこで、この化石燃料の代替として、当グループではバイオマス燃料の活用に取り組んでいる。バイオマス燃料とは、バイオディーゼル燃料の副産物であるグリセリンなどをいう。バイオマス燃料を活用することで、二酸化炭素排出量を削減し地球温暖化の防止に貢献するとともに、価格が上昇傾向にある化石燃料の使用を減らし、原材料コストの安定化も期待できる。

沿道住民の環境に対する意識の向上により、幹線道路などでは道路交通振動の低減が一層求められている。一般的な振動抑制対策として路盤や路床を強化する方法などがあるが、コストが高い、工期が長いなどといった問題があった。そこで、当社は低コスト・短期間で施工可能な振動抑制舗装「ロードサスペイブ」を開発した。「ロードサスペイブ」は、独自の高弾性アスファルトを用いた振動減衰性の高いアスファルト混合物を表層の直下に最低3cm設置することで、官民境界部における振動を5dB以上低減することができる。また、施工においては、最小で厚さ7cm程度の切削オーバーレイ工法が可能であり、施工性にも優れている。

(2) 防災・減災・長寿命化に関する研究開発

コンクリート発生材は、今後、都市部において余剰傾向になると予想されており、これの有効活用・利用促進を図るため、コンクリート再生路盤材を用いたセメント・アスファルト乳剤安定処理(CAE)路盤材「マイルドベース」を開発した。さらに、「マイルドベース」を、工場で製造を行う中央混合方式を確立したことで、これまでほとんど施工されなかった都市部での施工を可能にした。「マイルドベース」はセメントの剛性とアスファルト乳剤のたわみ性を共有した材料であり、室内の液状化発生実験では、液状化を含む地震による被害を軽減することが確認された。さらに、実際の道路においては、大型交通車両により発生する振動を軽減するとともに、長期間の共用性の向上も期待できる。

(3) その他の研究開発

水をかけるだけで固まる新しいタイプの袋詰め常温型アスファルト補修材「マイルドパッチ」は、手軽に施工できるうえに高耐久であることから、発売以来、好評を博している。この「マイルドパッチ」の技術を活用して、常温施工型流動性アスファルト混合物「マイルドグース」と高耐久排水性舗装用混合物「ドレーンミックスWM」を開発した。「マイルドグース」は、これまでグースアスファルトでしか施工できなかった空港の灯器周りの舗装復旧材としての活用が期待される。一方、「ドレーンミックスWM」は、従来の排水性舗装用混合物と比較して、強度発現が早い上に高い耐久性を有し、さらに長時間運搬が可能のため、施工性や作業環境の改善が期待できる。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金など各種引当金の設定、偶発事象や訴訟等に関し合理的な方法により報告数値の見積りを行っている。しかしながら、将来の環境の急激な変化により、結果が見積りと異なる場合がある。(具体的には、第2[事業の状況]4[事業等のリスク]を参照)

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ29億2千7百万円(1.3%)増加し、2,330億3千2百万円となった。

建設事業の売上高は、前連結会計年度に比べ49億8千2百万円(3.4%)増加し、1,496億4百万円となった。

製造・販売事業の売上高は、前連結会計年度に比べ20億4千2百万円(2.4%)減少し、827億7千万円となった。

その他の売上高は、前連結会計年度に比べ1千1百万円(1.7%)減少し、6億5千7百万円となった。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ36億5千2百万円(18.2%)増加し、236億8千4百万円となった。

売上総利益は、工事量の増加や原価率の改善等により前連結会計年度に比べ34億3千8百万円(11.4%)増加し、336億9千9百万円となった。

販売費及び一般管理費は、人件費の減少等により、前連結会計年度に比べ2億1千3百万円(2.1%)減少し、100億1千5百万円となった。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ36億8千4百万円(17.7%)増加し、244億8千4百万円となった。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ1百万円(0.2%)減少し、8億6千8百万円となった。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ3千4百万円(33.3%)減少し、6千8百万円となった。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ8億7千4百万円(7.0%)増加し、134億4千万円となった。

特別利益は、投資有価証券売却益の減少等により、前連結会計年度に比べ2億3千9百万円(56.4%)減少し、1億8千4百万円となった。

特別損失は、固定資産除却損の増加、事業構造改善費用の発生等により、前連結会計年度に比べ23億2千9百万円(942.0%)増加し、25億7千6百万円となった。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ11億1千6百万円(5.3%)増加し、220億9千2百万円となった。

法人税、住民税及び事業税は、課税所得が増加したことにより、前連結会計年度に比べ5億3千5百万円(6.2%)増加し、91億5千1百万円となった。

法人税等調整額は、前連結会計年度の3億1千3百万円から5億3千2百万円となった。

(3) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ95億6千2百万円増加し、1,347億3千9百万円となった。これは主に、有価証券の増加によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26億3百万円増加し、930億3千2百万円となった。これは主に、時価の上昇に伴う投資有価証券の増加によるものである。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ121億6千5百万円増加し、2,277億7千2百万円となった。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億1千6百万円減少し、474億2千7百万円となった。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億1千5百万円減少し、156億9千2百万円となった。これは主に、退職給付に係る負債の減少によるものである。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ23億3千2百万円減少し、631億1千9百万円となった。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ144億9千7百万円増加し、1,646億5千2百万円となった。これは主に、利益剰余金の増加によるものである。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりである。

特に、受注環境が厳しく、工事の受注量及び製品販売数量確保のための獲得競争から、採算性が悪化することが懸念される。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

経営規模の拡大、業務の効率化及び環境への負荷の軽減を目的として、当連結会計年度は総額で82億1千万円の設備投資を行った。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

セグメントごとの主な設備投資等は次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、施工の効率化を目的として建設機械を中心に設備投資を行い、その総額は30億5千7百万円であった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、製造能力の維持・増強及び循環型事業の拡充を目的としてアスファルトプラント設備や建設廃棄物等のリサイクルのための破碎・再生処理設備への投資を中心に行い、その総額は49億9千7百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
本店 (東京都品川区)	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (全社共通)	2,463	806	138	2,982	3,414	6,822	118
北海道地区 札幌営業所 他13ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	562	923	32	72,010 (37,918)	1,116	2,635	89
東北地区 仙台営業所 他31ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,101	1,727	71	103,134 (135,388)	2,038	4,939	269
北関東地区 埼玉営業所 他21ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,225	970	76	75,418 (66,905)	3,201	5,474	263
東京地区 品川営業所 他28ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	3,060	1,899	91	97,718 (45,483)	13,247	18,300	365
西関東地区 横浜営業所 他12ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	908	538	43	35,441 (31,119)	4,765	6,257	173
中部地区 名古屋営業所 他24ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	941	1,015	55	60,301 (58,744)	2,395	4,409	231
関西地区 大阪営業所 他24ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,215	1,068	73	76,251 (68,500)	3,544	5,902	217

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
中国地区 広島営業所 他22ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	436	1,589	39	131,774 (45,856)	2,776	4,841	160
九州地区 福岡営業所 他16ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	397	933	31	55,370 (45,007)	1,564	2,926	147
北陸地区 新潟営業所 他10ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	234	188	10	24,461 (17,687)	554	988	79
四国地区 香川営業所 他10ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	197	217	18	36,871 (13,230)	1,072	1,506	82
つくばテクノ センター (茨城県土浦市) (注)2、3	(全社共通)	463	43	22	22,791 (23,850)	801	1,330	53

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
(株)ニチユウ本店 (東京都港区)	製造・販売事業	0	7	11			19	20
(株)富士土木本店 (東京都府中市)	建設事業	31	13	3			48	34
	製造・販売事業	5	50	0	61,312	191	247	12
	全社共通	23	2	3	2,060	143	172	3
宮田建設(株)本店 (広島県庄原市)	建設事業	126	11	17	32,353	163	319	67
日本チャトミック ス(株)本店 (東京都江東区)	製造・販売事業	2	35	0	4,531	365	404	2
(株)リアスコン本店 (仙台市青葉区)	製造・販売事業	40	278	4	(15,223)		324	4
アールテックコン サルタント(株)本店 (東京都品川区)	その他		2	0			2	13

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
マエダ・パシフィ ック・コーポレー ション本店 (グアム)	建設事業	14	45		4,988	120	180	15

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は1,106百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
3 提出会社のつくばテクノセンターは、技術研究所、機械センター及び研修センターを設置した複合施設である。
4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(㎡)	建物(㎡)
提出会社 本店	8,777	948

5 現在休止中の主な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、事務所、機械設備等の拡充更新計画を次のとおり予定している。

(建設事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建物及び構築物	1,650		自己資金	着手平成27年4月1日 完成平成28年3月31日
	機械装置及び運搬具	1,250			
	その他	450			
	計	3,350			

(製造・販売事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建物及び構築物	800		自己資金	着手平成27年4月1日 完成平成28年3月31日
	機械装置及び運搬具	5,100			
	その他	2,500			
	計	8,400			

(その他)

設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	94,159,453	94,159,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月～ 平成17年3月 (注)	6,000,000	94,159,453		19,350		23,006

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	27	93	216	5	3,210	3,589	
所有株式数 (単元)		15,861	730	27,125	30,813	32	19,104	93,665	494,453
所有株式数 の割合(%)		16.9	0.8	29.0	32.9	0.0	20.4	100.0	

(注) 自己株式7,704,248株は「個人その他」に7,704単元、「単元未満株式の状況」に248株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番2号	20,460	21.73
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,071	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,829	4.07
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプ テド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,530	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,149	3.34
前田道路社員持株会	東京都品川区大崎1丁目11番3号	2,042	2.17
ノーザン トラスト カンパ ニー (エイブイエフシー) アカウ ント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,731	1.84
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	1,500	1.59
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,358	1.44
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,232	1.31
計		43,903	46.63

- (注) 1 上記の他、当社が7,704千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.18%)所有している。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。
3 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成27年1月20日付の大量保有報告書の提出があり、平成27年1月16日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・イン ターナショナル・インベ スターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	11,352	12.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,704,000		
	(相互保有株式) 普通株式 497,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,464,000	85,464	
単元未満株式	普通株式 494,453		
発行済株式総数	94,159,453		
総株主の議決権		85,464	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

- (1) 自己保有株式数
前田道路株式会社所有 248株
- (2) 相互保有株式数
東海アスコン株式会社所有 105株

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1丁目11番3号	7,704,000		7,704,000	8.18
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	愛知県豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	397,000		397,000	0.42
(相互保有株式) 双和産業株式会社	長野県松本市小屋南 2丁目19番5号	100,000		100,000	0.11
計		8,201,000		8,201,000	8.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,800	36,079,782
当期間における取得自己株式	2,351	4,557,388

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	7,704,248		7,706,599	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定配当の継続を第一義とし、将来の経営基盤の強化を図りながら安定的な利益を確保することにある。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当金は、普通配当30円に創立85周年記念配当10円を加え1株当たり40円としている。

内部留保金については、長期的かつ安定した成長発展のための事業展開・設備投資・研究開発等に活用していく予定である。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	3,458	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	903	1,077	1,428	1,840	1,996
最低(円)	548	676	795	1,177	1,407

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,721	1,750	1,810	1,949	1,902	1,996
最低(円)	1,510	1,603	1,661	1,705	1,780	1,794

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

5 【役員の状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		岡部 正嗣	昭和13年1月16日生	平成2年6月 前田建設工業㈱代表取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役副社長 平成6年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長 執行役員社長 平成22年6月 当社代表取締役会長 平成27年6月 当社取締役名誉会長、(現任)	(注)3	60
代表取締役 会長		磯 昭 男	昭和17年11月2日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年2月 当社合材部長 平成4年6月 当社取締役、第二合材部長 平成6年1月 当社取締役、合材部長 平成9年6月 当社取締役、事業本部製品事業部 長 平成10年4月 当社取締役、事業本部製品部門統 括部長、製品事業部長 平成12年4月 当社取締役、技術・事業本部事業 部門統括 平成12年6月 当社常務取締役、技術・事業本部 事業部門統括 平成14年4月 当社常務取締役、事業本部長 平成16年6月 当社専務取締役、製品事業本部長 平成18年6月 当社専務取締役 専務執行役員、製品事業本部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 執行役員副社長、営業部門・経営 企画部門管掌、製品事業部門管掌 平成22年6月 当社代表取締役社長 執行役員社長 平成27年6月 当社代表取締役会長、(現任)	(注)3	22
代表取締役 社長	(執行役員 社長)	今 枝 良 三	昭和29年7月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社中部支店工務部長 平成19年6月 当社西関東支店長 平成21年6月 当社取締役 執行役員、西関東支店長 平成22年4月 当社取締役 執行役員、工事事業本部副本部 長、工務部長(工事担当) 平成22年6月 当社取締役 執行役員、製品事業本部長 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員、製品事業本部長 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員、中部支店長 平成26年4月 当社取締役 常務執行役員、製品・技術部門管 掌、工事事業本部長 平成26年6月 当社取締役 専務執行役員、製品・技術部門管 掌、工事事業本部長 平成27年6月 当社代表取締役社長 執行役員社長、(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	(執行役員 副社長) 経営企画・ 内部統制・ 安全環境品質・管理部門 管掌、関係会社担当	鈴木 完 二	昭和23年 8月17日生	昭和46年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社営業・事務本部経理部長 平成20年 6月 当社執行役員、管理本部総務部長 平成22年 6月 当社取締役 常務執行役員、管理本部長、総務部長、関係会社担当 平成23年 6月 当社取締役 常務執行役員、管理本部長、関係会社担当 平成24年 6月 当社取締役 専務執行役員、管理本部長、経営企画部門・関係会社担当 平成25年 6月 当社代表取締役 専務執行役員、経営企画・内部統制部門管掌、管理本部長、関係会社担当 平成26年 4月 当社代表取締役 専務執行役員、経営企画・内部統制・安全環境品質部門管掌、管理本部長、関係会社担当 平成26年 6月 当社代表取締役副社長 執行役員副社長、経営企画・内部統制・安全環境品質・管理部門管掌、関係会社担当、(現任)	(注) 3	18
代表取締役	(専務執行 役員) 東京支店長	内 山 仁	昭和29年 2月 9日生	昭和51年 4月 当社入社 平成14年10月 当社東京支店工務部長 平成17年 1月 当社東京支店副支店長 平成19年 6月 当社執行役員、北関東支店長 平成21年 6月 当社取締役 執行役員、北関東支店長 平成22年 4月 当社取締役 執行役員、工事事業本部副本部長、工務部長 平成22年 6月 当社取締役 常務執行役員、工事事業本部長、安全環境部門担当 平成23年 6月 当社取締役 専務執行役員、工事事業本部長、技術本部長、安全環境部門担当 平成24年 6月 当社代表取締役 専務執行役員、経営企画・製品部門管掌、工事事業本部長、技術本部長、安全環境部門担当 平成25年 6月 当社代表取締役 専務執行役員、製品・技術部門管掌、工事事業本部長、安全環境品質部門統括 平成26年 4月 当社代表取締役 専務執行役員、東京支店長、(現任)	(注) 3	14
取締役	(専務執行 役員) 営業本部長	西 川 博 隆	昭和28年11月12日生	平成20年 6月 前田建設工業㈱取締役 常務執行役員 平成25年 5月 当社顧問 平成25年 6月 当社取締役 専務執行役員、営業本部長、(現任)	(注) 3	3
取締役	(常務執行 役員) 中部支店長	藤 原 幸 夫	昭和28年 1月23日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 1月 当社北関東支店工務部長 平成16年11月 当社北陸支店長 平成19年 6月 当社執行役員、北陸支店長 平成20年 6月 当社執行役員、中国支店長 平成21年 1月 当社執行役員、東北支店長 平成22年 6月 当社取締役 執行役員、東北支店長 平成23年 6月 当社取締役 常務執行役員、北関東支店長 平成26年 4月 当社取締役 常務執行役員、中部支店長、(現任)	(注) 3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役	(常務執行役員) 営業本部副 本部長	勝 又 和 成	昭和27年 8月23日生	昭和50年 4月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年 6月 平成25年 6月	当社入社 当社東北支店工務部長 当社東北支店長 当社執行役員、東北支店長 当社執行役員、営業本部営業統括 部長 当社取締役 執行役員、営業本部統括 当社取締役 常務執行役員、営業本部副本 部長、(現任)	(注) 3	5
取締役	(常務執行 役員) 関西支店長	武 川 秀 也	昭和29年 1月17日生	昭和52年 4月 平成16年 4月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成26年 6月	当社入社 当社四国支店工務・製品部長 当社四国支店長 当社関西支店長 当社執行役員、関西支店長 当社取締役 執行役員、関西支店長 当社取締役 常務執行役員、関西支店長、(現 任)	(注) 3	3
取締役	(執行役員) 工事業本 部長、技術 本部長、工 事事業本 部 工務部 長	緑 川 英 二	昭和34年 2月11日生	平成 3年10月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成25年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社西関東支店工務部長 当社中部支店工務部長 当社西関東支店長 当社中部支店長 当社執行役員、中部支店長 当社取締役 執行役員、工事業本部工務部長 当社取締役 執行役員、技術本部長、工事業 本部工務部長 当社取締役 執行役員、工事業本部長、技術 本部長、工事業本部工務部長、 (現任)	(注) 3	9
取締役	(執行役員) 製品事業本 部長	南 雲 政 司	昭和34年 2月 6日生	昭和58年 4月 平成23年 4月 平成24年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社製品事業本部製品部長 当社執行役員、製品事業本部長 当社取締役 執行役員、製品事業本部長、(現 任)	(注) 3	1
取締役		横 溝 高 至	昭和25年11月 2日生	昭和53年 4月 平成 2年 4月 平成20年 4月 平成25年 1月 平成25年 4月 平成26年 6月	弁護士登録・葎葉法律事務所入所 横溝法律事務所設立 サンライズ法律事務所パートナー 弁護士 第一東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 当社取締役、(現任)	(注) 3	
常勤監査役		深 谷 靖 治	昭和29年12月30日生	昭和53年 4月 平成13年 8月 平成21年 7月 平成23年 6月	当社入社 当社法務部長 当社内部統制部長 当社常勤監査役、(現任)	(注) 4	9
常勤監査役		天 野 善 彦	昭和33年 4月12日生	昭和57年 4月 平成22年10月 平成27年 6月	当社入社 当社管理本部人事部長 当社常勤監査役、(現任)	(注) 4	5
監査役		北 村 信 彦	昭和19年11月10日生	昭和45年 3月 平成 7年 7月 平成15年 6月	公認会計士登録 公認会計士北村信彦事務所開設 当社監査役、(現任)	(注) 4	5
監査役		室 井 優	昭和26年 5月25日生	昭和53年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成23年 6月	弁護士登録・橋本法律事務所入所 橋本杉原室井法律事務所設立 室井法律事務所設立 当社監査役、(現任)	(注) 4	2
監査役		田 中 信 義	昭和22年 7月 6日生	昭和49年 4月 平成21年 3月 平成21年 9月 平成24年 4月 平成27年 6月	裁判官任官 退官 弁護士登録 東洋大学法科大学院教授 当社監査役、(現任)	(注) 4	
計						180	

- (注) 1 取締役横溝高至氏は、社外取締役である。
 2 監査役北村信彦、室井優、田中信義氏の各氏は、社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 当社は執行役員制度を採用しており、平成27年6月26日現在の執行役員は次のとおりである。
 は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
執行役員社長	今枝 良三	
執行役員副社長	鈴木 完二	経営企画・内部統制・安全環境品質・管理部門管掌、関係会社担当
専務執行役員	内山 仁	東京支店長
専務執行役員	西川 博隆	営業本部長
専務執行役員	吉田 信男	管理本部長
常務執行役員	藤原 幸夫	中部支店長
常務執行役員	勝又 和成	営業本部副本部長
常務執行役員	武川 秀也	関西支店長
常務執行役員	高田 博光	北関東支店長
常務執行役員	早川 浩	北海道支店長
常務執行役員	藤井 薫	管理本部副本部長、経営企画部長、管理本部総務部長
執行役員	緑川 英二	工事業本部長、技術本部長、工事業本部工務部長
執行役員	南雲 政司	製品事業本部長
執行役員	安達 繁樹	安全環境品質部門統括
執行役員	岩瀧 清治	技術部門担当
執行役員	佐藤 直樹	技術指導担当
執行役員	大西 國雄	東北支店長
執行役員	廣兼 新一	九州支店長
執行役員	三原 博	西関東支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、株主をはじめ取引先、従業員及び地域社会を含む全ての利害関係者の利益を考慮しつつ、継続的に企業価値を高めていく手段であると考え、経営上の最重要課題の一つと位置付けている。

企業統治の体制

イ 会社の機関及び執行役員・支店長会議

(取締役会)

当社は、経営の機動性を重視し、取締役の員数を12名以内とすることを定款で定めており、取締役会は現在12名（うち社外取締役1名）で構成されている。取締役会は、毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時に開催しており、法令に定められた事項及び当社取締役会規程に定められた事項について決議する。

平成26年6月には、より透明性の高い企業経営を図るとともに経営監視機能を強化するため、社外取締役1名を選任した。

取締役の任期は、経営の健全性の維持と環境の変化に迅速に対応するため、1年としている。

(執行役員・支店長会議)

当社は、経営責任を明確にし、経営の意思決定・監督機能の強化を図ると同時に業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を採用している。

また、全国に11の支店を設置し、支店長がそれぞれの業務を統括しており、執行役員及びこれら支店長で構成する執行役員・支店長会議を開催し、取締役会の方針に基づく会社の計画、経営管理の具体的方針等を決定するとともに、取締役会に対し業務の執行状況の報告及び業務執行に関する提案を行っている。

執行役員・支店長会議は、毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時に開催している。

執行役員の任期についても、取締役同様1年としている。

(監査役会)

当社は、監査役会制度を採用している。監査役会は、3名の社外監査役を含む5名で構成されている。

取締役会には5名の監査役全員が、執行役員・支店長会議には2名の常勤監査役が出席し、法令の定め及び当社監査役会規程に従い、取締役の職務の執行状況を監査し、経営の監視を行っている。

(社外取締役及び社外監査役)

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては専門性を重視している。

社外取締役は、弁護士としての幅広い知識と豊富な経験に基づき、独立した立場から当社の経営に対する助言と監視を行っている。

社外監査役は、それぞれ弁護士、公認会計士及び法律の専門家としての幅広い知識と豊富な経験によって、独立した立場から当社の監査を行っている。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に利害関係はない。また、社外監査役北村信彦氏は、図書印刷株式会社の社外取締役を兼務しているが、当社と同社との間に利害関係はない。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めていないが、選任に当たっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

また、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

ロ 内部統制部

当社は、全社的なリスク管理の実施状況及び内部統制の有効性・効率性の評価等を実施するため、内部統制部を設置している。

内部統制部には、内部統制の評価を担当する内部統制推進課及び内部監査を担当する内部監査課を設置している。

内部統制部は、内部統制推進課が実施する定期的なモニタリングの評価結果を社長、取締役会及び監査役会に報告している。また、内部統制推進課と内部監査課が連携し、必要に応じて臨時的なモニタリングを実施している。これらモニタリングによる評価結果や内部監査課の監査結果から、内部統制に関する「開示すべき重要な不備」が発見された際は、遅滞なく社長、取締役会及び監査役会に報告することが義務付けられている。

八 倫理委員会及び倫理綱領

当社は、コンプライアンス体制を構築し、事業活動の適正化を推進するため、本店及び支店に倫理委員会を設置するとともに、前田道路倫理綱領を定めている。社長は、内部統制部からの報告を受け、重要事項について委員会に諮りその対応を決定している。

倫理綱領は、経営の理念 行動規範 安全確保・環境改善 法令遵守 決算の適正性の確保の5項目から成っている。これを基に役員、執行役員及び支店長並びに管理職に対する研修を実施し、また社内集合研修や諸会議の場を通じ全ての従業員を対象に啓蒙活動を行っている。

二 経営危機管理規程等

当社は、経営危機管理規程を制定し、経営危機発生時の会社の対応について定めるとともに、個人情報保護規程により個人の権利利益を保護している。また、組織又は個人による違法行為等について、その事実を速やかに認識し、会社の危機を最小化するとともに、当社の倫理・法令遵守を推進するために内部通報制度を定めている。

ホ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の事業に関して責任を負う子会社担当取締役を任命するとともに、各子会社に対して、財政状態、経営成績その他の重要な情報について、定期的な報告を行うよう義務付けている。

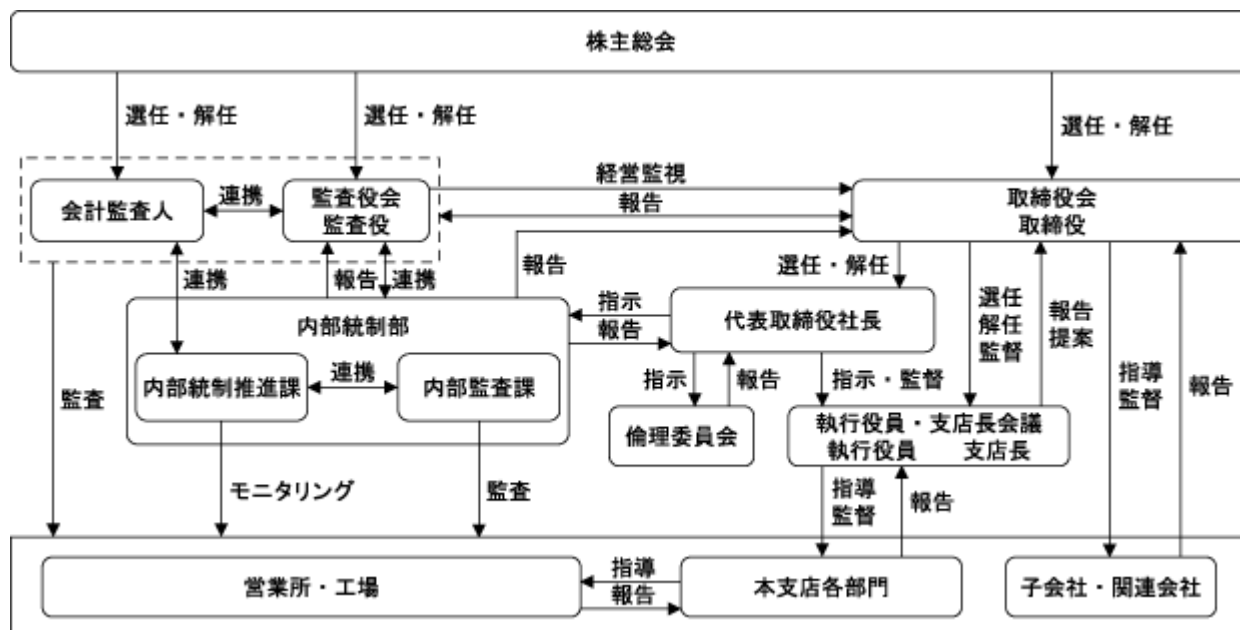
また、各子会社内で危機統括責任者を任命し、想定される危機の管理を行うとともに、重大な危機が発生した場合には、速やかに当社子会社担当取締役及び内部統制部に報告を行うよう義務付けている。

さらに、当社内部統制推進課が子会社に対し定期的にモニタリングを実施し、その評価結果を内部統制部が社長、取締役会及び監査役会に報告している。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、担当部長及び内部監査課（3名）の計4名が担当しており、監査計画に基づき会計監査及び業務監査を実施している。さらに、監査結果について、随時社長に報告を行っている。

監査役は、内部統制部と定期的に意見交換を行うとともに、監査業務に立ち会い、被監査部門に対し意見を述べる機会を確保して、監査業務の徹底を図っている。また、監査役は、会計監査人と必要に応じて会合を開催し、監査計画・監査体制・監査実施状況等について意見交換をするとともに、内部統制部と連携し会計監査人の監査業務に立ち会うことで、当該監査業務を推進している。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	390	275	105	9	12
監査役 (社外監査役を除く。)	35	27	8		2
社外役員	25	24	1		4

(注) 1 上記には、平成26年6月27日開催の第89期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んで
いる。

2 「その他」は、社宅負担分である。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定している。各取締役の報酬等の額は、それぞれの職位に応じて、経営環境等を勘案した上で取締役会の決議により決定している。各監査役の報酬等の額は、監査役の協議により決定している。

なお、取締役の報酬等の限度額は平成25年6月開催の定時株主総会において年額4億3千万円以内(使用人分給与は含まない。)と決議されている。

また、監査役の報酬等の限度額は平成18年6月開催の定時株主総会において年額5千6百万円以内と決議されている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
貸借対照表計上額の合計額 8,622百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	360,000	1,040	取引関係強化のため
住友不動産(株)	242,000	978	取引関係強化のため
極東開発工業(株)	528,800	787	取引関係強化のため
ショーボンドホールディングス(株)	151,000	688	取引関係強化のため
新明和工業(株)	500,000	471	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	864,030	402	取引関係強化のため
ニチレキ(株)	380,000	390	取引関係強化のため
伊藤忠エネクス(株)	646,600	383	取引関係強化のため
O B A R A G R O U P(株)	48,000	185	取引関係強化のため
生化学工業(株)	70,000	96	取引関係強化のため
名糖産業(株)	72,000	76	取引関係強化のため
(株)ユーシン	110,000	68	取引関係強化のため

みなし保有株式
該当事項なし。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	380,000	1,643	取引関係強化のため
アサヒグループホールディングス(株)	360,000	1,372	取引関係強化のため
ショーボンドホールディングス(株)	196,200	1,035	取引関係強化のため
伊藤忠エネクス(株)	956,600	947	取引関係強化のため
極東開発工業(株)	528,800	719	取引関係強化のため
新明和工業(株)	500,000	637	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	864,030	428	取引関係強化のため
ニチレキ(株)	380,000	399	取引関係強化のため
OBARA GROUP(株)	48,000	326	取引関係強化のため
生化学工業(株)	70,000	160	取引関係強化のため
日工(株)	313,000	138	取引関係強化のため
(株)ユーシン	110,000	86	取引関係強化のため
名糖産業(株)	72,000	85	取引関係強化のため

みなし保有株式
該当事項なし。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の株式	1,273	1,483	34	23	751

会計監査の状況

会計監査は有限責任あずさ監査法人と監査契約を結び、迅速かつ適正な経営情報を開示・提供すべく公正な立場から監査が実施される環境を整備している。

当期においては、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 古山和則、日野原克巳、川村敦の3名が監査業務を執行し、公認会計士7名、その他5名が監査業務の補助を行っている。

自己の株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	53		53	
連結子会社				
計	53		53	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度
該当事項なし。

当連結会計年度
該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度
該当事項なし。

当連結会計年度
該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、前連結会計年度の契約額を基準として、当連結会計年度における会計基準等の改正に伴う監査項目の変更、会社の事業規模、内容及び連結の範囲の変更等による監査の見込所要時間の変動を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入、各種団体等が実施する研修会等への積極的な参加並びに専門書籍の購読などを通じて、情報を取得するとともに、会計基準等の導入に向けた社内体制の整備構築を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,232	22,986
受取手形・完成工事未収入金等	51,482	50,016
有価証券	36,333	43,424
未成工事支出金等	1, 2 4,126	1, 2 4,647
繰延税金資産	2,355	2,844
その他	10,039	11,018
貸倒引当金	392	199
流動資産合計	125,176	134,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,227	33,283
機械装置及び運搬具	79,097	81,319
土地	41,899	42,627
建設仮勘定	526	407
その他	4,824	4,858
減価償却累計額	88,833	93,003
有形固定資産合計	69,741	69,493
無形固定資産		
借地権	202	198
電話加入権	86	86
その他	1,176	902
無形固定資産合計	1,465	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	3 13,482	3 18,033
繰延税金資産	3,962	2,135
その他	1,855	2,212
貸倒引当金	78	30
投資その他の資産合計	19,222	22,351
固定資産合計	90,429	93,032
資産合計	215,606	227,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,799	26,636
未払法人税等	6,101	6,555
未成工事受入金	2,206	2,495
賞与引当金	3,040	3,047
役員賞与引当金	111	115
完成工事補償引当金	114	106
工事損失引当金	2 376	2 207
その他	6,793	8,262
流動負債合計	48,543	47,427
固定負債		
退職給付に係る負債	16,226	15,031
その他	681	660
固定負債合計	16,908	15,692
負債合計	65,451	63,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,086	23,117
利益剰余金	113,343	124,190
自己株式	4,542	4,562
株主資本合計	151,238	162,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,046	5,450
為替換算調整勘定	127	154
退職給付に係る調整累計額	4,308	3,077
その他の包括利益累計額合計	1,389	2,218
少数株主持分	305	337
純資産合計	150,154	164,652
負債純資産合計	215,606	227,772

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	230,104	1	233,032
売上原価	2	199,844	2	199,332
売上総利益		30,260		33,699
販売費及び一般管理費	3	10,228	3	10,015
営業利益		20,032		23,684
営業外収益				
受取利息		9		4
有価証券利息		63		46
受取配当金		199		186
為替差益		131		178
貸倒引当金戻入額		115		178
持分法による投資利益		74		50
負ののれん償却額		41		-
その他		234		224
営業外収益合計		870		868
営業外費用				
支払補償費		44		-
その他		58		68
営業外費用合計		102		68
経常利益		20,800		24,484
特別利益				
固定資産売却益		34		33
投資有価証券売却益		275		23
補助金収入		41		112
収用補償金		65		-
その他		6		14
特別利益合計		423		184
特別損失				
固定資産除却損	4	216	4	432
減損損失	5	5	5	87
事業構造改善費用		-	6	2,000
その他		24		55
特別損失合計		247		2,576
税金等調整前当期純利益		20,976		22,092
法人税、住民税及び事業税		8,615		9,151
法人税等調整額		313		532
法人税等合計		8,302		8,618
少数株主損益調整前当期純利益		12,674		13,473
少数株主利益		108		33
当期純利益		12,566		13,440

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,674	13,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,150	2,406
為替換算調整勘定	41	27
退職給付に係る調整額	-	1,231
その他の包括利益合計	1 2,191	1 3,610
包括利益	14,866	17,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,754	17,048
少数株主に係る包括利益	112	35

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,086	102,940	4,493	140,883
当期変動額					
剰余金の配当			2,162		2,162
当期純利益			12,566		12,566
自己株式の取得				49	49
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	10,403	49	10,354
当期末残高	19,350	23,086	113,343	4,542	151,238

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	899	167	-	731	196	141,812
当期変動額						
剰余金の配当				-		2,162
当期純利益				-		12,566
自己株式の取得				-		49
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,147	40	4,308	2,121	109	2,012
当期変動額合計	2,147	40	4,308	2,121	109	8,342
当期末残高	3,046	127	4,308	1,389	305	150,154

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,086	113,343	4,542	151,238
当期変動額					
剰余金の配当			2,594		2,594
当期純利益			13,440		13,440
自己株式の取得				36	36
自己株式の処分		30		16	46
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	30	10,846	19	10,857
当期末残高	19,350	23,117	124,190	4,562	162,095

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,046	127	4,308	1,389	305	150,154
当期変動額						
剰余金の配当				-		2,594
当期純利益				-		13,440
自己株式の取得				-		36
自己株式の処分				-		46
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,403	27	1,231	3,608	32	3,640
当期変動額合計	2,403	27	1,231	3,608	32	14,497
当期末残高	5,450	154	3,077	2,218	337	164,652

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,976	22,092
減価償却費	7,227	7,586
減損損失	5	87
負ののれん償却額	41	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	271	241
賞与引当金の増減額（は減少）	152	6
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9	4
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	6	7
工事損失引当金の増減額（は減少）	124	169
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,376	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	16,226	949
受取利息及び受取配当金	272	237
為替差損益（は益）	95	191
持分法による投資損益（は益）	74	50
固定資産売却損益（は益）	34	33
固定資産除却損	216	432
事業構造改善費用	-	2,000
売上債権の増減額（は増加）	4,563	1,573
未成工事支出金等の増減額（は増加）	569	519
仕入債務の増減額（は減少）	2,487	3,196
未成工事受入金の増減額（は減少）	348	288
その他	6,111	926
小計	23,534	31,302
利息及び配当金の受取額	296	241
法人税等の支払額	7,642	8,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,188	22,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	50,488	71,489
有価証券の売却及び償還による収入	43,995	68,995
信託受益権の取得による支出	49,785	52,555
信託受益権の償還による収入	49,697	51,569
有形固定資産の取得による支出	10,134	8,721
有形固定資産の売却による収入	42	64
投資有価証券の取得による支出	831	975
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,282	96
貸付けによる支出	42	578
貸付金の回収による収入	106	99
その他	384	556
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,543	14,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額（ は増加）	49	36
配当金の支払額	2,162	2,594
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,214	2,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	55
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,532	6,202
現金及び現金同等物の期首残高	40,404	37,872
現金及び現金同等物の期末残高	1 37,872	1 44,074

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

連結子会社名

(株)ニチュウ、マエダ・パシフィック・コーポレーション、アールテックコンサルタント(株)、
(株)富士土木、宮田建設(株)、日本チャットミックス(株)、(株)リアスコン

(2) 非連結子会社名

青葉建設(株)、(株)石橋組、長沼運送(株)、(株)クラハシ、(株)船田土木

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

青葉建設(株)

(2) 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

東海アスコン(株)、双和産業(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

(株)石橋組、長沼運送(株)、(株)クラハシ、(株)船田土木

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、マエダ・パシフィック・コーポレーションの決算日は12月31日である。従って連結財務諸表の作成にあたっては、子会社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

原価法（個別法）

材料貯蔵品及び製品貯蔵品

原価法（最終仕入原価法）

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は主に定額法によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

長期前払費用

定額法によっている。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の回収危険に対処し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用については、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。在外子会社は工事進行基準によっている。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計処理の方法)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

これによる連結財務諸表に与える影響はない。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度は独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた47百万円は、「補助金収入」41百万円、「その他」6百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	2,437百万円	3,251百万円
材料貯蔵品	1,678	1,374
製品貯蔵品	10	20

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	68百万円	38百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	746百万円	894百万円

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	14,350百万円	13,720百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	37,238百万円	41,525百万円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	374百万円	190百万円

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	115百万円	120百万円
従業員給料手当	4,013	3,902
賞与引当金繰入額	942	922
退職給付費用	494	437
貸倒引当金繰入額	65	

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	453百万円	431百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	74百万円	344百万円
機械装置及び運搬具	105	60
その他	36	27
計	216	432

5 減損損失

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
茨城県つくば市	遊休資産	土地	5
宮城県大崎市	遊休資産	土地	0

当グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。

また、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

当連結会計年度において価値が下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、その減少額を減損損失(5百万円)として計上した。

なお、土地の回収可能額は固定資産税評価額を基礎に算定した正味売却価額により評価している。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都江東区	事業用資産	機械装置及び運搬具	1,100
東京都品川区	事業用資産	建物及び構築物	74
香川県高松市	事業用資産	建物及び構築物、借地権	13

当グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。

また、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

当連結会計年度において移転又は解体することが決定した事業用資産について、回収可能価額を零として減損損失(1,187百万円)を計上した。

その内訳は、建物及び構築物83百万円、機械装置及び運搬具1,100百万円並びに借地権4百万円である。

なお、東京都江東区の事業用資産に対する減損損失は、連結損益計算書上、「事業構造改善費用」に含めて表示している。

6 事業構造改善費用

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

事業構造改善費用は、東京都江東区に所在する当社の東京合材工場の事業を一部見直し、将来に向けて再構築するに当たって発生した費用であり、内容は次のとおりである。

減損損失	1,100百万円
解体撤去費用	600
補助金返還損	300
計	2,000

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,602百万円	3,326百万円
組替調整額	275	23
税効果調整前	3,327	3,302
税効果額	1,177	896
その他有価証券評価差額金	2,150	2,406
為替換算調整勘定		
当期発生額	41	27
退職給付に係る調整額		
当期発生額		1,062
組替調整額		1,081
税効果調整前		2,143
税効果額		912
退職給付に係る調整額		1,231
その他の包括利益合計	2,191	3,610

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,159,453			94,159,453

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,900,179	30,141	130	7,930,190

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加

30,141株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少

130株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,162	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,594	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,159,453			94,159,453

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,930,190	20,800	40,000	7,910,990

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加

20,800株

減少数の内訳は、次のとおりである。

持分法適用会社が保有する当社株式の売却による減少

40,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,594	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,458	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	21,232百万円	22,986百万円
有価証券勘定	36,333	43,424
計	57,565	66,411
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	695	838
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	18,998	21,498
現金及び現金同等物	37,872	44,074

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資に必要な資金及び短期的な運転資金をすべて自己資金でまかなっており、借入等による資金調達をしない。余資は、安全性の高い金融資産による短期的な運用を行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券は、主に公社債等の満期保有目的の債券や、公社債投資信託及び合同運用指定金銭信託で、投資有価証券は、政策保有の株式及び社債等であり、発行会社の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等はすべて1年以内の支払期日であり、為替変動リスク等はない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従って、各事業所の経理担当者及び営業担当者が中心となり、個別の営業債権の回収状況と残高の管理を日常的に実施しており、定期的に更新された取引先の情報を各事業所担当者が共有し、状況の変化に対し早期に対応できる体制を整備することにより、貸倒れによる損失の軽減に努めている。また、回収懸念の兆候が表れた営業債権を抽出し、各事業所から支店及び本店管理部門に対し状況報告義務を課すなど、管理強化を図っている。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っている。

満期保有目的の有価証券等は、余資運用の内規に基づき投資適格のもので、かつ、償還期間が短期のものを主に購入しているため、信用リスクは僅少である。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

株式等は、購入に際し取引上のメリット、財務状況や将来性等を考慮しており、また、市場価格や財務状況は定期的に確認している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	21,232	21,232	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	51,482 104		
	51,378	51,378	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	27,008	27,007	0
その他有価証券	21,397	21,397	
資産計	121,015	121,015	0
(1) 支払手形・工事未払金等	29,799	29,799	
負債計	29,799	29,799	

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預金	22,986	22,986	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金（*1）	50,016 85		
	49,931	49,931	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	22,904	22,898	5
其他有価証券	36,975	36,975	
資産計	132,797	132,791	5
(1) 支払手形・工事未払金等	26,636	26,636	
負債計	26,636	26,636	

（*1）受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	1,410	1,579

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金預金	21,232			
受取手形・完成工事未収入金等	51,378			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	16,008			
譲渡性預金	4,000			
コマーシャル・ペーパー	6,999			
其他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用指定金銭信託	5,805			
合計	105,424			

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	22,986			
受取手形・完成工事未収入金等	49,931			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,499			
社債	1,405			
譲渡性預金	10,000			
コマーシャル・ペーパー	9,998			
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用指定金銭信託	9,906			
合計	105,728			

（有価証券関係）

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	8,009	8,009	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	18,998	18,997	0
合計	27,008	27,007	0

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,999	2,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	20,904	20,898	5
合計	22,904	22,898	5

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	11,879	7,131	4,748
(2) その他	2,910	2,908	1
小計	14,789	10,039	4,749
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	173	196	23
(2) その他	6,434	6,434	
小計	6,607	6,630	23
合計	21,397	16,670	4,726

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	15,972	7,898	8,073
(2) その他	11	7	4
小計	15,983	7,905	8,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	470	500	29
(2) その他	20,520	20,539	18
小計	20,991	21,039	48
合計	36,975	28,945	8,029

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	982	275	
合計	982	275	

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	93	23	
合計	93	23	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度（非積立型）を設けており、当社は積立型の厚生年金基金制度を設けている。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型の特定退職金共済制度に加入している。

なお、連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	46,185百万円	48,162百万円
勤務費用	2,099	2,164
利息費用	461	481
数理計算上の差異の発生額	578	861
退職給付の支払額	1,210	995
過去勤務費用の発生額	49	
退職給付債務の期末残高	48,162	50,675

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	29,345百万円	31,936百万円
期待運用収益	469	734
数理計算上の差異の発生額	1,280	1,923
事業主からの拠出額	1,430	1,468
退職給付の支払額	903	745
その他	313	324
年金資産の期末残高	31,936	35,643

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	43,008百万円	45,396百万円
年金資産	31,936	35,643
	11,071	9,753
非積立型制度の退職給付債務	5,154	5,278
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,226	15,031
退職給付に係る負債	16,226百万円	15,031百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,226	15,031

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,099百万円	2,164百万円
利息費用	461	481
期待運用収益	469	734
数理計算上の差異の費用処理額	1,152	1,094
過去勤務費用の費用処理額	12	12
その他	309	308
確定給付制度に係る退職給付費用	2,922	2,684

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	百万円	12百万円
数理計算上の差異		2,156
合計		2,143

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	115百万円	103百万円
未認識数理計算上の差異	6,786	4,629
合計	6,670	4,526

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	56%	60%
株式	22%	22%
一般勘定	12%	11%
現金及び預金	0%	0%
その他	10%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.6%	2.3%

3 確定拠出制度

国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6百万円、当連結会計年度6百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	431百万円	466百万円
賞与引当金	1,215	1,130
貸倒損失	252	188
投資有価証券評価損	178	143
退職給付に係る負債	5,747	4,837
減損損失	201	189
事業構造改善費用		656
その他	1,328	1,227
繰延税金資産小計	9,354	8,839
評価性引当額	884	833
繰延税金資産合計	8,470	8,005
繰延税金負債		
資産評価差益	366	312
特別償却準備金	4	
固定資産圧縮積立金	410	385
その他有価証券評価差額金	1,673	2,569
その他	3	3
繰延税金負債合計	2,458	3,271
繰延税金資産の純額	6,012	4,734

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.2%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3	1.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割等	0.6	0.6
評価性引当額の増減	0.8	0.0
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	1.2	2.2
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.6	39.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更している。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が370百万円、退職給付に係る調整累計額が153百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が489百万円、その他有価証券評価差額金が272百万円それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業本部を設置し、それぞれの製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を行っており、「製造・販売事業」は、アスファルト合材・乳剤及びその他の建設資材等の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	144,622	84,813	229,435	669	230,104		230,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高		29,461	29,461	561	30,022	30,022	
計	144,622	114,274	258,896	1,231	260,127	30,022	230,104
セグメント利益	11,603	12,827	24,431	52	24,484	4,452	20,032
セグメント資産	57,133	68,573	125,706	1,327	127,034	88,572	215,606
その他の項目							
減価償却費	1,577	4,920	6,498	7	6,505	546	7,051
のれんの償却額		175	175		175		175
持分法適用会社への投資額	51	656	708		708		708
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,189	8,258	10,448	3	10,451	309	10,761

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 4,452百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,461百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額88,572百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び有価証券である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額309百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,604	82,770	232,374	657	233,032		233,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	28,552	28,672	508	29,181	29,181	
計	149,724	111,323	261,047	1,166	262,213	29,181	233,032
セグメント利益	14,021	14,072	28,093	29	28,123	4,439	23,684
セグメント資産	58,384	65,488	123,872	1,313	125,186	102,585	227,772
その他の項目							
減価償却費	1,515	5,325	6,840	8	6,849	535	7,384
のれんの償却額		201	201		201		201
持分法適用会社への投資額	53	721	774		774		774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,065	4,997	8,062	4	8,067	298	8,365

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 4,439百万円には、セグメント間取引消去 16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,422百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額102,585百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び有価証券である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額298百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失					5	5

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	87		87			87

(注) 上記のほか、「製造・販売事業」において「事業構造改善費用」に含めて計上している減損損失1,100百万円がある。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額		175	175			175
当期末残高		383	383			383
(負ののれん)						
当期償却額	41		41			41
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額		201	201			201
当期末残高		340	340			340

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,737.80円	1,905.13円
1株当たり当期純利益	145.71円	155.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	150,154	164,652
純資産の部の合計額 から控除する金額 (うち少数株主持分) (百万円)	305 (305)	337 (337)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	149,849	164,314
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	86,229	86,248

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,566	13,440
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,566	13,440
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,245	86,235

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	15	13		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	31	22		平成28年～32年
其他有利子負債				
合計	47	35		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	10	6	4	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	46,993	103,223	164,087	233,032
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,379	8,013	13,748	22,092
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,461	5,004	8,564	13,440
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.95	58.04	99.32	155.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	16.95	41.09	41.29	56.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,601	19,847
受取手形	3,396	3,345
完成工事未収入金	29,994	29,300
売掛金	15,578	14,665
有価証券	36,333	43,424
未成工事支出金	¹ 2,413	¹ 3,227
材料貯蔵品	1,647	1,345
繰延税金資産	2,308	2,752
その他	9,939	11,024
貸倒引当金	404	205
流動資産合計	119,808	128,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,617	26,333
減価償却累計額	14,612	14,687
建物（純額）	11,004	11,645
構築物	6,053	6,345
減価償却累計額	4,528	4,781
構築物（純額）	1,525	1,563
機械及び装置	71,783	73,477
減価償却累計額	59,339	62,606
機械及び装置（純額）	12,443	10,870
車両運搬具	5,508	5,873
減価償却累計額	4,634	4,822
車両運搬具（純額）	874	1,051
工具器具・備品	4,600	4,628
減価償却累計額	3,808	3,922
工具器具・備品（純額）	791	705
土地	39,782	40,495
建設仮勘定	526	402
有形固定資産合計	66,948	66,735
無形固定資産		
借地権	202	198
その他	1,039	892
無形固定資産合計	1,242	1,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,474	10,117
関係会社株式	7,802	9,621
長期貸付金	69	25
関係会社長期貸付金	1,698	2,299
長期前払費用	117	99
繰延税金資産	1,540	618
その他	1,346	1,336
貸倒引当金	147	106
投資その他の資産合計	19,901	24,012
固定資産合計	88,092	91,839
資産合計	207,901	220,567
負債の部		
流動負債		
工事未払金	17,078	16,408
買掛金	11,248	8,275
未払金	5,265	6,872
未払費用	1,105	1,102
未払法人税等	5,988	6,436
未成工事受入金	2,064	2,408
預り金	219	213
賞与引当金	3,000	3,000
役員賞与引当金	111	115
完成工事補償引当金	114	106
工事損失引当金	1 330	1 140
その他	212	168
流動負債合計	46,739	45,248
固定負債		
退職給付引当金	9,527	10,473
その他	238	239
固定負債合計	9,765	10,712
負債合計	56,504	55,961

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金		
資本準備金	23,006	23,006
その他資本剰余金	80	80
資本剰余金合計	23,086	23,086
利益剰余金		
利益準備金	3,728	3,728
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	-
固定資産圧縮積立金	749	811
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	46,861	57,654
利益剰余金合計	110,547	121,395
自己株式	4,620	4,656
株主資本合計	148,364	159,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,032	5,429
評価・換算差額等合計	3,032	5,429
純資産合計	151,396	164,605
負債純資産合計	207,901	220,567

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 138,957	1 144,473
製品売上高	82,481	80,133
売上高合計	221,438	224,606
売上原価		
完成工事原価	2 124,484	2 127,320
製品売上原価		
当期製品製造原価	92,228	84,810
運搬費	11,523	11,482
製品他勘定振替高	3 35,874	3 31,710
製品売上原価	67,877	64,581
売上原価合計	192,362	191,902
売上総利益		
完成工事総利益	14,472	17,152
製品売上総利益	14,603	15,551
売上総利益合計	29,076	32,704
販売費及び一般管理費		
役員報酬	308	327
役員賞与引当金繰入額	111	115
従業員給料手当	3,562	3,420
賞与引当金繰入額	929	919
退職給付費用	489	433
法定福利費	594	610
福利厚生費	198	195
修繕維持費	47	48
事務用品費	272	296
通信交通費	370	363
動力用水光熱費	59	62
調査研究費	4 435	4 423
広告宣伝費	19	15
貸倒引当金繰入額	59	-
交際費	97	90
寄付金	280	310
地代家賃	261	272
減価償却費	285	277
租税公課	366	414
保険料	22	25
雑費	464	470
販売費及び一般管理費合計	9,237	9,091
営業利益	19,839	23,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	14	9
有価証券利息	63	46
受取配当金	5 231	5 204
為替差益	138	187
貸倒引当金戻入額	253	178
その他	197	180
営業外収益合計	898	806
営業外費用		
支払補償費	44	-
その他	54	67
営業外費用合計	98	67
経常利益	20,639	24,350
特別利益		
固定資産売却益	25	26
投資有価証券売却益	132	23
補助金収入	41	112
収用補償金	65	-
その他	6	14
特別利益合計	271	176
特別損失		
固定資産除却損	6 216	6 424
減損損失	5	87
事業構造改善費用	-	7 2,000
その他	24	25
特別損失合計	246	2,538
税引前当期純利益	20,665	21,989
法人税、住民税及び事業税	8,446	8,962
法人税等調整額	222	415
法人税等合計	8,224	8,547
当期純利益	12,441	13,442

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		38,011	30.5	38,389	30.2
労務費		1	0.0	0	0.0
外注費		52,505	42.2	54,144	42.5
経費	1	33,965	27.3	34,785	27.3
(うち人件費)		(12,262)	(9.9)	(12,503)	(9.8)
(うち機械費)		(16,748)	(13.5)	(17,034)	(13.4)
完成工事原価		124,484	100.0	127,320	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事ごとに材料費、労務費、外注費及び経費の各原価要素に区分して集計している。

- 1 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額を前事業年度80百万円、当事業年度80百万円及び工事損失引当金繰入額を前事業年度327百万円、当事業年度140百万円を含む。

【製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		51,229	55.5	47,767	56.3
労務費		4	0.0	0	0.0
経費		40,994	44.5	37,043	43.7
(うち人件費)		(6,261)	(6.8)	(6,352)	(7.5)
(うち機械費)		(7,754)	(8.4)	(8,190)	(9.7)
当期製品製造原価		92,228	100.0	84,810	100.0

(注) 原価計算の方法は実際製造原価に基づく組別総合原価計算の方法によっている。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,350	23,006	80	23,086
当期変動額				
剰余金の配当				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	19,350	23,006	80	23,086

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,728	16	793	59,200	36,529	100,268
当期変動額						
剰余金の配当					2,162	2,162
特別償却準備金の取崩		8			8	-
固定資産圧縮積立金の積立			9		9	-
固定資産圧縮積立金の取崩			53		53	-
当期純利益					12,441	12,441
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-
当期変動額合計	-	8	44	-	10,331	10,278
当期末残高	3,728	7	749	59,200	46,861	110,547

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,570	138,134	864	864	138,999
当期変動額					
剰余金の配当		2,162		-	2,162
特別償却準備金の取崩		-		-	-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
当期純利益		12,441		-	12,441
自己株式の取得	49	49		-	49
自己株式の処分	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	2,167	2,167	2,167
当期変動額合計	49	10,229	2,167	2,167	12,397
当期末残高	4,620	148,364	3,032	3,032	151,396

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,350	23,006	80	23,086
当期変動額				
剰余金の配当				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	19,350	23,006	80	23,086

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,728	7	749	59,200	46,861	110,547
当期変動額						
剰余金の配当					2,594	2,594
特別償却準備金の取崩		7			7	-
固定資産圧縮積立金の積立			75		75	-
固定資産圧縮積立金の取崩			12		12	-
当期純利益					13,442	13,442
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	7	62	-	10,793	10,848
当期末残高	3,728	-	811	59,200	57,654	121,395

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,620	148,364	3,032	3,032	151,396
当期変動額					
剰余金の配当		2,594		-	2,594
特別償却準備金の取崩		-		-	-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
当期純利益		13,442		-	13,442
自己株式の取得	36	36		-	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	2,397	2,397	2,397
当期変動額合計	36	10,812	2,397	2,397	13,209
当期末残高	4,656	159,176	5,429	5,429	164,605

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金
原価法(個別法)
 - (2) 材料貯蔵品
原価法(最終仕入原価法)
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっている。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
(少額減価償却資産)
取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用している。
 - (3) 長期前払費用
定額法によっている。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の回収危険に対処し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - (4) 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
 - (5) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、以下のとおりである。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により費用処理している。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理している。

（会計方針の変更）

（退職給付に係る会計処理の方法）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

これによる財務諸表に与える影響はない。

（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「金銭債権信託受益権」、「無形固定資産」の「電話加入権」並びに「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」及び「投資不動産」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度からそれぞれ「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「金銭債権信託受益権」8,990百万円、「その他」948百万円は、「その他」9,939百万円として、「無形固定資産」に表示していた「電話加入権」81百万円、「その他」958百万円は、「その他」1,039百万円として、「投資その他の資産」に表示していた「敷金及び保証金」787百万円、「投資不動産」418百万円、「その他」140百万円は、「その他」1,346百万円として、それぞれ組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
68百万円	38百万円

受取手形裏書譲渡高

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
14,026百万円	13,112百万円

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
31,725百万円	36,404百万円

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
327百万円	140百万円

3 主として工사용資材として工事原価(材料費)に振替えたものである。

4 調査研究費は研究開発部門の件費、減価償却費等を複合経費として表示している。

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
448百万円	431百万円

5 関係会社からの受取配当金は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
121百万円	76百万円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	63百万円	339百万円
機械及び装置	98	55
その他	54	29
計	216	424

7 事業構造改善費用

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業構造改善費用は、東京都江東区に所在する東京合材工場の事業を一部見直し、将来に向けて再構築するに当たって発生した費用であり、内容は次のとおりである。

減損損失	1,100百万円
解体撤去費用	600
補助金返還損	300
計	2,000

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 子会社株式	2,601	2,666
(2) 関連会社株式	65	65
計	2,666	2,731

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	416百万円	452百万円
賞与引当金	1,199	1,112
貸倒損失	248	184
投資有価証券評価損	178	142
退職給付引当金	3,372	3,365
減損損失	201	189
事業構造改善費用		656
その他	913	717
繰延税金資産小計	6,530	6,820
評価性引当額	601	505
繰延税金資産合計	5,929	6,315
繰延税金負債		
特別償却準備金	4	
固定資産圧縮積立金	410	385
その他有価証券評価差額金	1,661	2,555
その他	3	3
繰延税金負債合計	2,080	2,944
繰延税金資産の純額	3,849	3,370

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.2%	35.4%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1	0.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割等	0.6	0.6
評価性引当額の増減	0.9	0.2
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	1.2	2.5
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.8	38.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更している。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が269百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が541百万円、その他有価証券評価差額金が271百万円それぞれ増加している。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,750.74円	1,903.94円
1株当たり当期純利益	143.84円	155.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	151,396	164,605
普通株式に係る純資産額 (百万円)	151,396	164,605
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	86,476	86,455

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,441	13,442
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,441	13,442
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,492	86,466

（重要な後発事象）

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	住友不動産(株)
		アサヒグループホールディングス(株)	360,000	1,372
		ショーボンドホールディングス(株)	196,200	1,035
		伊藤忠エネクス(株)	956,600	947
		極東開発工業(株)	528,800	719
		新明和工業(株)	500,000	637
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	864,030	428
		ニチレキ(株)	380,000	399
		OBARA GROUP(株)	48,000	326
		光が丘興産(株)	30,000	297
		(株)TSIホールディングス	332,000	268
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	332,000	246
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,032	230
		(株)前田製作所	345,000	199
		その他54銘柄	1,366,918	1,352
		計	6,669,580	10,105

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金
		コマーシャル・ペーパー	10,000	9,998
		国庫短期証券 第520回	1,500	1,499
		野村ホールディングス(株) 第29回社債	1,405	1,405
		計	22,907	22,904

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 農林中金全共連 アセットマネジ メント(株) N Z A M キャッシュ・ア ルフア・ファン ド 大和証券投資信 託委託(株) マネー・マネー ジメント・ファン ド J P モルガン・ アセット・マネ ジメント(株) J P モルガン円 建 て キ ャ ッ シュ・リクイ ティ・ファン ド 三菱UFJ投信 (株) 三 菱 U F J キャッシュ・ ファンド 大和証券投資信 託委託(株) ダイワ日本国債 ファンド(毎月 分配型) 三菱UFJ投信 (株) 中期国債ファン ド 野村アセットマ ネジメント(株) マネー・マネー ジメント・ファン ド
		小計	10,614,355,207	10,614
		(合同運用指定金銭信託) スーパーハイウェイ マネートラスト(A運用タイプ) マネートラスト(A運用タイプ) スーパーハイウェイ スーパーハイウェイ 合同運用指定金銭信託(運用先: J-HOPE合同会社)シリーズ 2 Regista Regista Regista オールウェイズ	2,000,000,000 2,000,000,000 1,100,000,000 1,000,000,000 1,000,000,000 1,000,000,000 500,000,000 500,000,000 500,000,000 306,141,523	2,000 2,000 1,100 1,000 1,000 1,000 500 500 500 306
		小計	9,906,141,523	9,906
		計	20,520,496,730	20,520
投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(優先出資証券) 信金中央金庫優先出資証券	48	11
		計	48	11

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,617	1,518	802 (82)	26,333	14,687	698	11,645
構築物	6,053	391	98 (0)	6,345	4,781	356	1,563
機械及び装置	71,783	4,505	2,810 (1,100)	73,477	62,606	4,945	10,870
車両運搬具	5,508	647	283	5,873	4,822	464	1,051
工具器具・備品	4,600	344	315	4,628	3,922	426	705
土地	39,782	727	14	40,495			40,495
建設仮勘定	526	5,719	5,843	402			402
有形固定資産合計	153,871	13,853	10,168 (1,183)	157,556	90,821	6,890	66,735
無形固定資産							
借地権				198			198
電話加入権				81			81
その他				1,549	738	296	811
無形固定資産合計				1,829	738	296	1,091
長期前払費用	305	12	50	267	167	27	99

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
建物	船橋営業所事務所・宿舍更新(千葉県)	381
	いわき営業所事務所・宿舍更新(福島県)	208
	君津営業所事務所・宿舍更新(千葉県)	176
	東京営業所事務所・宿舍更新(東京都)	119
	函館合材工場事務所更新(北海道)	104
機械及び装置	広島合材工場設備更新・破砕設備更新(広島県)	1,454
	函館合材工場設備更新・破砕設備更新(北海道)	497
	浜松合材工場設備更新(静岡県)	104
土地	千葉事業用地購入(千葉県)	337
	八尾製品販売所用地購入(大阪府)	155

当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
機械及び装置	アスファルトプラント等設備の除却	2,413
	施工機械の除却	397

なお、当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額である。

2 無形固定資産については、資産総額の1/100以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3 当期償却額は次のとおり配賦計上している。

工事原価	1,526百万円
製造原価	5,371
一般管理費(複合費目を含む)	315
計	7,213

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	551	172	123	288	311
賞与引当金 (注) 2、3	3,000	3,000	2,834	165	3,000
役員賞与引当金	111	115	111		115
完成工事補償引当金 (注) 4	114	106	88	25	106
工事損失引当金	330	140	330		140

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等に伴う取崩額である。

2 賞与引当金繰入額は、次のとおり配賦計上している。

工事原価	1,359百万円
製造原価	720
一般管理費(複合費目を含む)	919
計	3,000

3 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替に伴う取崩額である。

4 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行ふ。 電子公告については、下記ホームページアドレスに掲載している。 http://www.maedaroad.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第89期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
平成26年8月7日関東財務局長に提出。

第90期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第90期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
平成27年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 野 原 克 巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田道路株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、前田道路株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古 山 和 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日 野 原 克 巳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 村 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。